

第247回

# 柏崎しんぎん地区内経済指標

(平成28年10月)

 柏崎しんぎん

(平成8年4月 創刊)

## 1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,326	-1.59	0.00	4,203	-0.30	0.16
東部地区	14,135	-0.52	-0.05	5,814	0.46	0.13
西部地区	10,251	-0.51	0.00	4,060	0.47	-0.04
駅南地区	6,314	0.14	0.19	2,887	2.05	0.20
半田地区	3,720	0.51	0.21	1,440	1.55	0.06
横山地区	5,402	-0.98	-0.09	1,992	1.01	-0.15
茨目・田尻地区	7,179	0.22	0.20	2,632	1.85	0.22
荒浜地区	4,762	-1.89	-0.20	1,978	-1.14	-0.05
その他地区	18,262	-2.03	-0.14	6,991	-0.59	-0.15
西山町地区	5,659	-1.97	0.00	2,089	-0.47	-0.09
高柳町地区	1,489	-4.85	-0.53	727	-2.67	-0.41
柏崎市計	86,499	-1.08	-0.02	34,813	0.24	0.01
刈羽村	4,714	-1.00	0.00	1,594	1.01	0.18
小国地区(長岡市)	5,536	-1.94	0.00	2,091	-0.66	0.00
出雲崎町	4,609	-1.76	-0.19	1,752	-0.62	-0.22
合計	101,358	-1.16	-0.03	40,250	0.19	0.01

(資料出所：柏崎市、各市町村)

### ○人口動向

前年同月比は、柏崎市で▲951人(▲1.08%)、刈羽村で▲48人(▲1.00%)、小国地区(長岡市)で▲110人(▲1.94%)、出雲崎町で▲83人(▲1.76%)、全体で▲1,192人(▲1.16%)となっている。

前月比は、柏崎市で▲23人(▲0.02%)、刈羽村、小国地区(長岡市)は増減なし、出雲崎町で▲9人(▲0.19%)、全体で▲32人(▲0.03%)となっている。

### ○世帯数

前年同月比は、柏崎市で+86世帯(+0.24%)、刈羽村で+16世帯(+1.01%)、小国地区(長岡市)で▲14世帯(▲0.66%)、出雲崎町で▲11世帯(▲0.62%)、全体で+77世帯(+0.19%)となっている。

前月比は、柏崎市で+6世帯(+0.01%)、刈羽村で+3世帯(+0.18%)、小国地区(長岡市)は増減なし、出雲崎町で▲4世帯(▲0.22%)、全体で+5世帯(+0.01%)となっている。

## 2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,582		-9.23		-0.50	
月間有効求職者	1,387		-1.90		-0.71	
月間有効求人倍率	1.14	1.35	-0.09*	0.17*	0.00*	0.00*

\*印は差し引き計算

(資料出所：柏崎公共職業安定所)

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、月間有効求人数で前年同月比▲161人(▲9.23%)、前月比でも▲8人(▲0.50%)といずれも減少している。

また、月間有効求職者数は1,387人で、前年同月比▲27人(▲1.90%)、前月比▲10人(▲0.71%)と減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.14倍と前年同月比▲0.09ポイントとなっているが、県平均と比較すると前年同月比+0.17ポイントとなっている。

新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が651人と前年同月比▲15人(▲2.3%)、月間新規求職者数が363人と前年同月比▲8人(▲2.2%)となった結果、月間新規求人倍率は1.79倍となり、前年同月と比べて0.01ポイント下回っている。

### 3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成28年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	21	-7	-1	192	-3
共 同 住 宅	1	-1	0	16	10
事 務 所	2	2	2	4	-2
作 業 所・工 場	0	-2	0	7	-1
営 業 建 物	1	0	1	8	0
公 共 建 物	0	0	0	1	0
そ の 他	7	3	0	64	6
合 計	32	-5	2	292	10

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は32件で、前年同月比5件の減少となっている。工種別内訳の増減(前年同月比)は、事務所で+2件、その他で+3件と増加している反面、一般住宅(併用)で▲7件、共同住宅で▲1件、作業所・工場で▲2件の減少となっている。なお、工種全体の申請内容は、新築が27件、一般住宅(併用)21件における市内・市外施工業者別の確認申請は、市内施工業者が10件(新築8件・増築2件)、市外施工業者が11件(新築9件・増築1件・改築1件)となっている。

### 4. ガス供給量・水道給水量

【単位：m<sup>3</sup>、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	647,584	-5.17	26.04	667,248	-1.06	-7.90
営 業 用	145,850	0.05	-22.32	115,423	-0.20	-10.02
工 業 用	736,337	2.25	-16.70	107,534	-2.28	-10.57
官 公 学 校 用	204,501	15.41	-32.89	70,507	-0.54	-11.01
そ の 他				108	440.00	-42.55
合 計	1,734,272	0.48	-8.25	960,820	-1.05	-8.71

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比+8,334m<sup>3</sup>(+0.48%)、前月比▲155,969m<sup>3</sup>(▲8.25%)となっている。用途別内訳を見ると、家庭用以外で前年同月比は増加している。一方、前月比では家庭用以外は減少している。

水道給水量は、前年同月比▲10,211m<sup>3</sup>(▲1.05%)、前月比▲91,683m<sup>3</sup>(▲8.71%)となっている。用途別内訳は、その他以外で前年同月比は減少している。一方、前月比ではすべての用途で減少している。

## 5. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	84,281	27.65	2.03	86,446	-2.34	1.86
西 山	42,717	0.51	6.73	39,018	0.25	5.67
米 山	21,010	-4.95	5.56	19,840	-2.31	3.54
合 計	148,008	13.30	3.84	145,304	-1.65	3.08

(資料出所：柏崎市産業振興部観光課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が前年同月比+17,378台(+13.30%)と増加し、前月比でも+5,486台(+3.84%)と増加している。

出口は、全体で前年同月比▲2,449台(▲1.65%)と減少し、前月比は+4,355台(+3.08%)と増加している。

## 6. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
10 月 末	383,692	0.05	-0.30	151,865	2.19	-0.40
10 月 平 均	385,530	1.14	-1.46	151,711	2.20	0.00

預金は、10月末残高が前年同月比+193百万円(+0.05%)、前月比▲1,162百万円(▲0.30%)となっている。平均残高も、前年同月比は+4,371百万円(+1.14%)と増加しているが、前月比は▲5,717百万円(▲1.46%)と減少している。

貸出金も同様に、10月末残高が前年同月比+3,258百万円(+2.19%)と増加しているが、前月比▲620百万円(▲0.40%)となっており、平均残高も、前年同月比+3,275百万円(+2.20%)と増加しているが、前月比は▲1百万円と減少している。

## 7. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	19,949	6.50	0.91
交 換 金 額	14,993	9.55	5.82
不 渡 り 手 形 枚 数	10	42.85	-44.44
不 渡 り 手 形 金 額	8	325.65	-30.44

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比+1,218枚(+6.50%)、前月比+180枚(+0.91%)、また、交換金額は、前年同月比+1,307百万円(+9.55%)、前月比+825百万円(+5.82%)となっている。なお、不渡り手形は10件・8百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、6件(前年同月4件・前月5件)、負債総額4億円(同1.1億円・同19.4億円)となっている。地区別では下越地区で6件(新潟市3件・新発田市2件・北蒲原郡1件)発生している。業種別では建設業・製造業・小売業で各2件発生しており、倒産原因の状況は販売不振5件・放漫経営1件となっている。